



平成 18年 2月期 決算短信(連結)

平成 18年 4月 17日

上 場 会 社 名 株式会社 オンワード樺山

上場取引所 東証 大証 名証
本社所在都道府県
東京都

コード番号 8016
(URL <http://www.onward.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上村 茂
問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員経理担当 氏名 吉沢 正明 TEL (03) 3272 - 2317
決算取締役会開催日 平成18年4月17日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 2月期の連結業績 (平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	283,110	4.4	24,707	2.1	27,167	3.4
17年 2月期	271,273	1.3	24,205	5.7	26,283	4.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 2月期	11,091	8.1	63.79	-	5.4	8.5	9.6
17年 2月期	10,256	21.4	58.10	-	5.1	8.4	9.7

(注) 持分法投資損益 18年 2月期 8百万円 17年 2月期 7百万円
期中平均株式数 (連結) 18年 2月期 165,790,111株 17年 2月期 168,160,781株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月期	329,403	203,826	61.9	1,253.49
17年 2月期	308,170	202,376	65.7	1,207.25

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 2月期 162,195,411株 17年 2月期 167,230,913株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 2月期	26,758	37,210	15,093	56,058
17年 2月期	15,992	12,949	9,336	81,543

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 20社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1社 (除外) - 社

2. 19年 2月期の連結業績予想 (平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

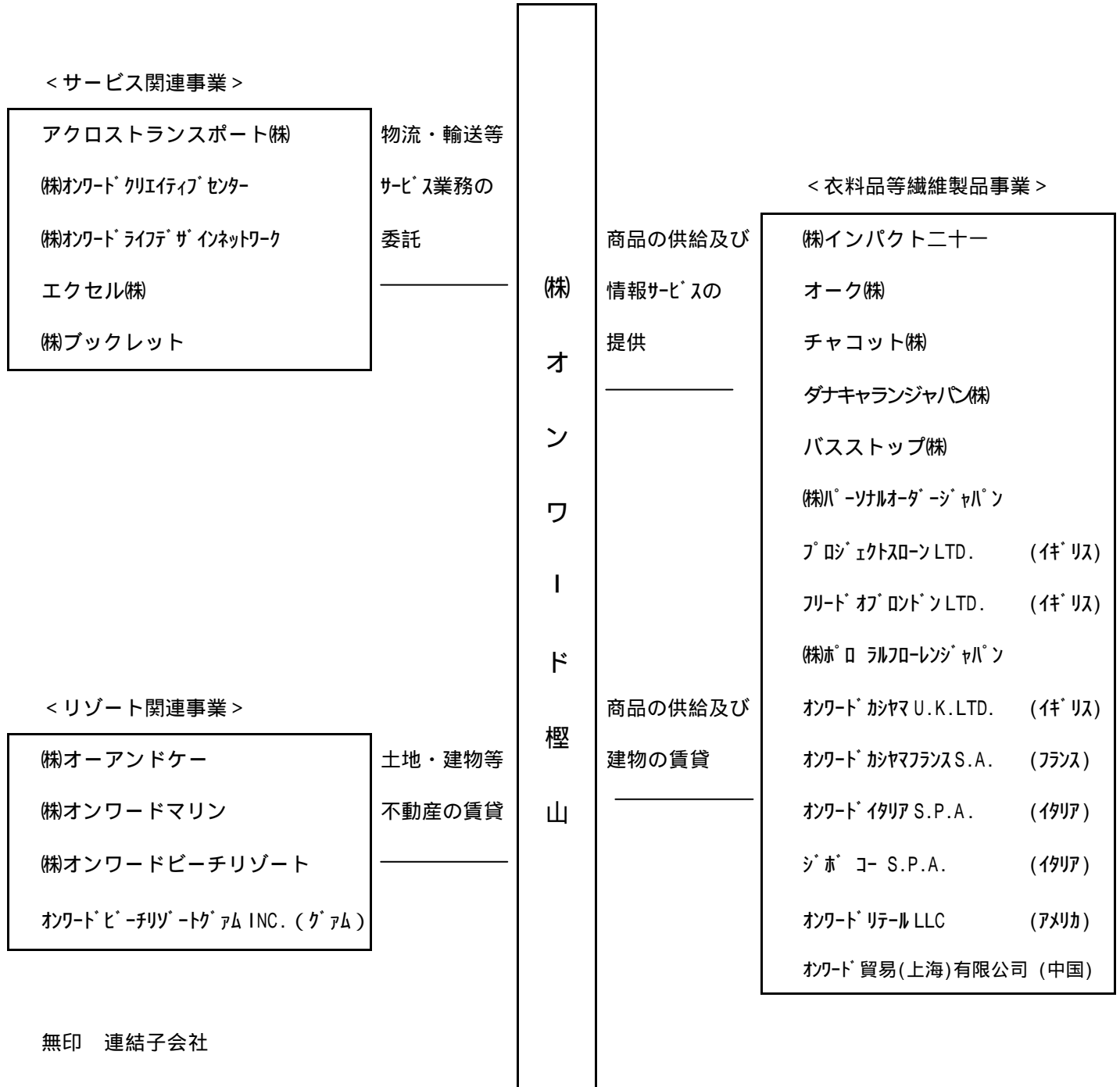
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	148,500	12,700	6,000
通 期	310,000	28,400	13,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 80円15銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 67 社及び関連会社 6 社で構成されており、紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造及び販売(衣料品等繊維製品事業)を主な事業内容とし、更にサービス関連事業及びリゾート関連事業を行っています。なお、事業の系統図及び主要な会社は次のとおりです。



無印 連結子会社

印 持分法適用関連会社

印 非連結子会社で持分法非適用会社

プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループ 21社(連結20社、持分法1社)が新たに、企業集団に加わりました。

経 営 方 針

1. グループ経営の基本方針

当グループは、「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域に定め、「ファッション」を生活文化として提案することによって新しい価値やライフスタイルを創造し、人々の豊かな生活づくりへ貢献することを経営理念としております。そして、常に顧客満足向上に努めるとともに、すべてのステークホルダーからご満足いただける企業グループをめざしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、継続的、安定的な配当を維持し、経営環境や業績を総合的に勘案した適正な利益配分を基本方針としております。内部留保金につきましては、強固な事業構造の構築のための戦略的投資や財務体質の強化などに、資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性を高めつつ長期安定的な株式保有を促進するために、幅広い投資家層に当社の株式を所有していただける施策が重要と認識し、IR活動の一層の充実をはかっております。

投資単位の引下げにつきましても有効な施策の一つと理解しておりますが、今後、株価水準の推移、株式市場の動向などの情勢を注視し、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上をはかることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と効率的な経営をより推進して、中長期的には売上高経常利益率のさらなる向上をめざしております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、グローバルな企業競争を勝ち抜くために、ブランドを基軸にその価値の極大化をはかる「ブランド軸経営」を推進しております。ファッション市場において顧客ニーズが急速に多様化するなか、個々の「ブランド価値」増大による圧倒的な競争優位性の確立をはかることによって、事業規模の拡大と経営基盤の強化を実現し、企業価値すなわち株主価値の一層の向上をめざしてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

日本のファッション市場は成熟化し、グローバルな企業競争の下、消費者の選別はより厳しさを増しております。これまで消費をリードしてきた団塊世代、団塊ジュニア世代のライフステージが変化しつつあり、また流通においても、郊外型や都市近郊型のショッピングセンター、ファッションモールなど、魅力ある多様な商業集積が全国に出現しております。ファッション商品購買時期のシーズンレス化、多様な流通を使い分ける選択消費など、ファッション消費は構造的にも消費行動的にも大きな変革期を迎えております。

オンワードグループが対処すべき課題は、このような環境変化のなかで「ブランド軸経営」を推進し、市場において圧倒的な競争優位性を確立することにあります。

ブランド戦略について

当グループでは「流通別ブランド戦略」を明確にしてブランドイメージの鮮明化をはかるとともに、百貨店流通を主軸にそれぞれの流通における顧客ニーズ・競合環境に最も適応するブランドを開発し展開してまいります。

推進体制について

当社は、ブランドを切り口に商品の企画・生産を行なう「事業本部制」と、全国を8ブロックに分割して地域密着型の営業・販売を行なう「支店制度」を確立し、商品と販売の両軸がバランスよくかみ合うエリア完結型の推進体制を構築して、高い競争力の実現と収益力確保をめざしてまいります。

商品開発について

当社は、パリ、ミラノ、ニューヨーク、上海など世界のファッション都市に展開する現地法人、トップノウハウを持つ海外関係企業、海外ライセンスブランドなどとのグローバルネットワークによるファッションリソース情報と業界屈指の企画開発体制を活用し、明確な独自性と競争力をもつ商品開発の実現をめざしてまいります。

生産体制およびS C M (サプライチェーンマネジメント) 推進について

当グループは、商品化計画の精度向上と生産リードタイムの短縮によって市場動向に機敏に対応する生産体制を強化し、企画から店頭販売にいたるすべてのサプライチェーンにおいて「スピード化とコスト低減」の実現をめざしてまいります。加えて、値札レス、I C タグ等の業界全体にわたる課題にも取り組み、一層の経営効率向上に努めてまいります。

C S R (企業の社会的責任) とコンプライアンスについて

C S R 経営につきましては、顧客をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される企業として、社会的企業価値を高める重要な経営課題と認識しております。

当社は、平成16年12月に環境マネジメントシステム「I S O 1 4 0 0 1 : 1 9 9 6」を認証取得し、本年度、「I S O 1 4 0 0 1 : 2 0 0 4」への移行審査および継続審査を受審、承認され、継続的な環境保全活動の取り組みを強化いたしました。今後につきましても、人と環境にやさしい企業をめざし、積極的に環境保全活動の向上をはかってまいります。

コンプライアンスにつきましては、具体的な活動のあり方や、倫理上の規範を示した「コンプライアンスマニュアル」を作成し、当グループのコンプライアンス委員会が中心となり、社内研修の実施など継続的な啓蒙活動を行い、周知徹底をはかっております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、経営の「健全性」「公平性」「透明性」「遵法性」を向上させるコーポレート・ガバナンスの確立が、企業価値すなわち株主価値を高める重要な経営課題の一つと認識しております。株主をはじめ、すべてのステークホルダーとの信頼関係の構築をめざし、経営システムならびに株主総会・取締役会・監査役会等の制度機能を強化して、コーポレート・ガバナンスの充実をはかってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、定期的を開催し、当社グループの重要事項について審議、決定を行っております。緊急を要する場合は臨時の取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化に対応できる体制をとっております。また、平成17年度より社外取締役を2名選任し、取締役会の経営監督機能を強化しております。

当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を明確にするために、平成11年度より執行役員制度を導入しております。

当社は、迅速な経営上の意思決定を行うために、取締役に加え、商品を担当する事業本部長と販売を担当する支店長等の執行役員が参加する「営業会議」を月一回開催し、また、関係会社の役員が参加するグループの「経営推進会議」を定期的に開催しております。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会等の重要会議に出席して取締役の職務状況を客観的立場で監査する等、経営監視機能の充実をはかっております。監査役4名のうち2名は、平成13年改正商法における社外監査役です。

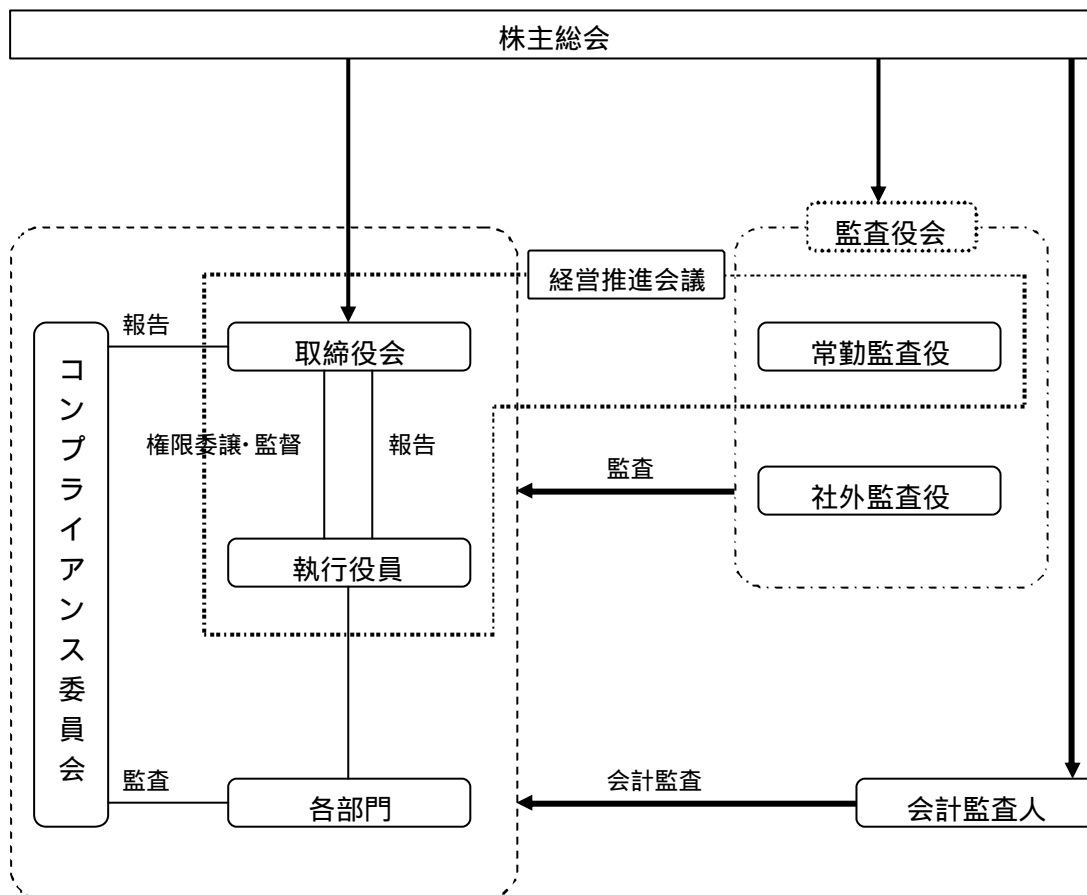
当社は、企業の透明性をはかるとともに、株主をはじめとする社外ステークホルダーへの説明責任をより充実するために、広報IR室を設置しております。

当社取締役および監査役に対する報酬制度について、当社の株価や業績との連動性を高め、株価上昇および業績向上への意欲や士気を高めることを目的として、株式報酬型ストックオプションを導入することといたしました。なお、平成18年5月をもって退職慰労金制度を廃止いたします。

取締役・執行役員の報酬（賞与）につきましては、業績連動型の賞与決定方式を採用しております。とくに、取締役ににつきましては当社グループの連結業績を含めた基準にしております。

当社は、中央青山監査法人と、監査契約ならびにコンプライアンスアドバイザー契約を締結し、会計監査およびアドバイスを受けております。また、複数の弁護士と顧問契約を締結し、法律上の助言を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制ならびに内部統制システム、リスク管理体制の模式図は以下のとおりであります。



今後もコーポレート・ガバナンス強化に積極的に取り組み、すべてのステークホルダーの期待に応える、公正で透明な企業活動を行なってまいります。

当社は、内部統制システムを、コンプライアンスの確保、財務報告の信頼性の確保、業務の効率化を目的として、各業務が適正かつ効果的に遂行されるために社内に構築され、運用される体制及びプロセスと認識し、社内の指揮・報告体制を整備するとともに、内部牽制によるコントロールを実施しております。

また、リスク管理体制としては、リスクの予防と防止体制を重視し、組織的対応力の強化と予防法務体制の確立を目的として、企画立案及び推進を行うために、経営企画室にコンプライアンス部を設置しております。

8. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の好調が雇用や家計環境に波及し、個人消費に明るさが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当アパレル業界におきましても、春物衣料は低気温の影響で伸び悩んだものの、その後は個人消費の回復に加え厳冬効果で防寒衣料の需要が拡大するなど、衣料品市場は総じて堅調に推移いたしました。

このような経営環境のなか、当グループは「ブランド軸経営」の徹底をはかるために、上期から消費者ニーズによりきめ細かく対応する「8シーズンMD」を導入し、商品企画力の強化をはかりました。さらに下期では、店頭を起点にブランド価値を高める「ストアブランディング」の確立と「流通別ブランド戦略」に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、百貨店流通では、「23区」「組曲」「自由区」「ICB」など大型基幹ブランドにおいて、先行企画精度の向上により品番の絞り込みと、実需期に主力品番に集中した追加対応を実行した結果、大型ヒット商品が多数生まれるなど前年を上回る売上を達成することができました。さらに、「ポールスミス」など基幹ブランドも順調に推移するとともに、当社として手薄であったヤングゾーンでも「プライドグライド」が高い支持を獲得し、基幹ブランドに成長したことなどで婦人服の売上拡大に寄与いたしました。

また購買意欲の喚起策として、ゴールデンウィークに向けた「バカンス ユア スタイルキャンペーン」をはじめ、夏の「クールビズキャンペーン」、冬の実需期に向けた「オールブランドフェア」、「ウォームビズキャンペーン」を積極的に実施するなど、店頭販促活動も大きな成果につながりました。

紳士服につきましては、6月の「クールビズ」以降、11月の「ウォームビズ」、12月の厳冬による防寒衣料の急速な回復など好環境にも恵まれ、全般的に大幅な改善が進みました。

新流通につきましては、郊外型ならびに都市近郊型ショッピングセンターにおいて、下期から、ブランド名を刷新したカジュアルブランド「エニィファム」「エニィスイス」を主力に展開しました結果、「エニィファム」は一部の既存店舗で苦戦したものの、「エニィスイス」は当初計画を上回る売上を達成いたしました。駅ビル・ファッションビルでは、セクシーカジュアルブランド「ローズブリット」を14店舗、セレクトショップ「クルーン・ア・ソング」を2店舗スタートさせるなど本格参入を果たし、今後、基幹ブランドに育成してまいります。

昨年5月に買収した英国を代表するグローバルブランド「ジョゼフ」につきましては、最重点基幹ブランドと位置づけ、妥協のない商品・出店戦略を推進し、計画通り順調に推移いたしました。

以上、当社は主軸流通である百貨店と、新流通のいずれの販路においても、順調に業績を伸ばすことができました。

この結果、当期売上高は、2,831億10百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は271億67百万円（前年同期比3.4%増）、当期純利益は110億91百万円（前年同期比8.1%増）の増収増益の実績をあげることができました。

(2) 次期の見通し

当グループといたしましては、引き続き「ブランド軸経営」を積極的に推進し、「ストアブランディング」の確立と「8シーズンMD」のさらなる精度の向上に取り組んでまいります。

主軸の百貨店流通におきましては、「23区」「組曲」「自由区」「ICB」など大型基幹ブランドのブランドエクイティの向上と販売機会ロスの削減をはかり、単店舗売上の拡大をめざしてまいります。また今期、基幹ブランドの増収要因となった、品番の絞り込みと追加対応強化を他ブランドにも波及させ、既存ブランドの売上拡大と収益力の強化をはかってまいります。

世界のデザイナーとのコラボレーションによる新ブランド「NAVE」に関しましては、上期から婦人服を都市型有力百貨店21店舗でスタートさせるとともに、下期からは紳士服も加え、当社の基幹ブランドとして育成してまいります。

また、上質志向の新富裕層に向けた婦人プレタブランドを新たに開発し、下期から都市型百貨店のプレタゾーンに進出いたします。

紳士服については、盛夏対策として、当社独自の最新技術を駆使することで優れた通気性を実現させた「ギガクールスーツ」を開発し、「五大陸」「J・プレス」など主力ブランドで販売いたします。加えて「美軽ジャケット」「美背中シャツ」「美脚パンツ」のトータルスタイルで「スタイリッシュアップライン フォー クールビズ」として新たに展開し、百貨店クールビズ商戦における売上シェアの拡大をはかってまいります。

新流通につきましては、駅ビル・ファッションビルにおいて「ローズブリット」の都市型商業施設への出店強化をはかるとともに、セレクトショップ「クルーン・ア・ソング」の本格的な出店拡大を実施いたします。また、下期から都市近郊型ショッピングセンターに向けて高ファッション感度の婦人カジュアルブランドも新たに展開するなど、引き続き同流通のニーズに適した「流通別ブランド戦略」を強力に推進してさらなる成長をめざしてまいります。

「ジョゼフ」につきましては、青山に続いて今春、名古屋に大型複合路面店を出店するなど、有力商業地域への新規出店を加速させます。海外におきましては、当グループのグローバルネットワークとの相乗効果を最大限に活用し、商品企画の充実と販売地域の拡大をめざしてまいります。

以上の施策と、今後世界に向けた成長戦略の拠点として、さらに重要となる欧州・アジア・北米地区の子会社15社が新たに連結対象となり、平成19年2月期の連結売上高は3,100億円（前年同期比9.5%増）、経常利益は284億円（前年同期比4.5%増）、当期純利益は130億円（前年同期比17.2%増）を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が111億22百万円減少したこと等により、267億58百万円（前年同期に比べ107億66百万円の収入増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間期より連結範囲に含めたプロジェクトスローンLTD.の株式を取得したことおよび投資有価証券の取得等により、372億10百万円（前年同期に比べ242億61百万円の支出増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得および配当金の支払い等により、150億93百万円（前年同期に比べ57億56百万円の支出増）の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期に比べ254億85百万円減少して、560億58百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
株主資本比率	63.1%	61.8%	65.7%	61.9%
時価ベースの株主資本比率	50.9%	74.1%	83.7%	97.5%
債務償還年数	1.3年	0.6年	1.0年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	103.7倍	239.5倍	157.3倍	90.7倍

注) ・株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年2月28日)		前連結会計年度 (平成17年2月28日)		増減金額
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		56,136		81,821		25,685
2 受取手形及び売掛金		27,675		26,083		1,591
3 たな卸資産		31,116		27,410		3,706
4 繰延税金資産		4,175		4,227		52
5 その他 貸倒引当金		16,891 226		11,732 307		5,159 81
流動資産合計		135,769	41.2	150,968	49.0	15,199
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1	33,083	30.3	31,511	31.3	1,571
2 土地		57,190		57,137		53
3 その他		9,413		7,745		1,668
有形固定資産合計		99,687		96,394		3,293
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定		24,158				24,158
2 その他		2,609		2,382		227
無形固定資産合計		26,767	8.1	2,382	0.8	24,386
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		37,430		17,888		19,542
2 長期貸付金		2,884		3,089		205
3 長期前払費用		5,767		6,784		1,016
4 繰延税金資産		2,215		5,743		3,527
5 再評価に係る繰延税金資産		1,629		1,612		17
6 その他 貸倒引当金		17,634 384		23,595 288		5,960 96
投資その他の資産合計		67,178	20.4	58,425	18.9	8,753
固定資産合計		193,634	58.8	157,201	51.0	36,432
資産合計		329,403	100.0	308,170	100.0	21,233

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年2月28日)		前連結会計年度 (平成17年2月28日)		増減金額
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		46,926		45,657		1,269
2 短期借入金		26,419		15,771		10,647
3 未払費用		7,116		6,709		407
4 未払法人税等		8,437		1,406		7,030
5 未払消費税等		1,255		1,308		53
6 賞与引当金		2,971		2,592		378
7 返品調整引当金		982		1,012		30
8 その他		3,508		4,565		1,056
流動負債合計		97,617	29.6	79,025	25.6	18,592
固定負債						
1 退職給付引当金		2,380		2,087		292
2 役員退職金引当金		1,884		1,766		118
3 連結調整勘定		894		1,342		447
4 その他		5,026		4,693		333
固定負債合計		10,186	3.1	9,890	3.2	296
負債合計		107,803	32.7	88,915	28.8	18,888
(少数株主持分)						
少数株主持分		17,772	5.4	16,878	5.5	894
(資本の部)						
資本金		30,079	9.1	30,079	9.8	
資本剰余金		50,044	15.2	50,043	16.2	0
利益剰余金		137,922	41.9	130,979	42.5	6,943
土地再評価差額金		2,377	0.7	2,352	0.7	25
その他有価証券評価差額金		5,291	1.6	1,265	0.4	4,026
為替換算調整勘定		687	0.2	556	0.2	131
自己株式		16,447	5.0	7,082	2.3	9,364
資本合計		203,826	61.9	202,376	65.7	1,450
負債、少数株主持分 及び資本合計		329,403	100.0	308,170	100.0	21,233

連結損益計算書

区 分	注 記 番 号	当連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)		増減金額	対前期比
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高		283,110	100.0	271,273	100.0	11,837	4.4
売 上 原 価		152,042	53.7	146,447	54.0	5,595	3.8
売 上 総 利 益		131,068	46.3	124,825	46.0	6,242	5.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		106,360	37.6	100,620	37.1	5,739	5.7
営 業 利 益		24,707	8.7	24,205	8.9	502	2.1
営 業 外 収 益		3,785	1.3	3,017	1.1	767	25.4
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		276		182			
2 そ の 他 の 収 益		3,509		2,835			
営 業 外 費 用		1,325	0.4	939	0.3	386	41.1
1 支 払 利 息		294		101			
2 そ の 他 の 費 用		1,031		837			
経 常 利 益		27,167	9.6	26,283	9.7	884	3.4
特 別 利 益	1	68	0.0	940	0.4	871	92.7
特 別 損 失	2	1,369	0.5	2,915	1.1	1,546	53.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		25,866	9.1	24,308	9.0	1,558	6.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		12,321	4.3	7,490	2.8	4,830	64.5
法 人 税 等 調 整 額		842	0.3	4,507	1.6	3,664	81.3
少 数 株 主 利 益		1,612	0.6	2,054	0.8	442	21.5
当 期 純 利 益		11,091	3.9	10,256	3.8	834	8.1

連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	増減金額
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		50,043	49,707	336
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益		0	336	335
資本剰余金期末残高		50,044	50,043	0
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		130,979	124,575	6,404
利益剰余金増加高				
当期純利益		11,091	10,256	834
土地再評価差額金取崩額		25		25
利益剰余金減少高				
1 配 当 金		3,679	3,355	323
2 役 員 賞 与		494	476	17
3 土地再評価差額金取崩額			20	20
利益剰余金期末残高		137,922	130,979	6,943

連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		25,866	24,308
2 減価償却費		7,053	7,041
3 連結調整勘定償却額		172	462
4 貸倒引当金の増減額		13	2,863
5 退職給付引当金の増減額		292	1,110
6 受取利息及び受取配当金		276	182
7 支払利息		294	101
8 固定資産処分損益		145	352
9 売場什器除却損		914	624
10 投資有価証券売却損益		3	882
11 投資有価証券評価損		10	111
12 非連結子会社株式評価損		743	300
13 売上債権の増減額		1,032	5,734
14 たな卸資産の増減額		1,573	1,230
15 仕入債務の増減額		115	2,127
16 その他の他		837	3,734
小 計		31,900	33,450
17 利息及び配当金の受取額		547	326
18 利息の支払額		295	101
19 法人税等の支払額		6,560	17,682
20 法人税等の還付額		1,166	
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,758	15,992
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入支出		3,078	2,278
2 定期預金の払戻収入		278	288
3 有価証券の償還による収入			4,400
4 有形固定資産の取得による支出		5,566	5,287
5 有形固定資産の売却による収入		156	50
6 投資有価証券の取得による支出		13,332	7,570
7 投資有価証券の売却による収入		312	1,545
8 長期前払費用に係る支出		1,853	2,723
9 差入保証金に係る支出		484	874
10 差入保証金に係る収入		947	685
11 連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出		16,885	-
12 その他の他		2,297	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,210	12,949
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		1,290	1,719
2 自己株式の取得による支出		9,368	3,495
3 親会社による配当金の支払額		3,679	3,355
4 少数株主に対する配当金の支払額		758	769
5 その他の他		2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,093	9,336
現金及び現金同等物に係る換算差額		59	26
現金及び現金同等物の増減額		25,485	6,267
現金及び現金同等物期首残高		81,543	87,811
現金及び現金同等物期末残高		56,058	81,543

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36 社

主要な連結子会社の名称

(株)インパクト二十一	オーク(株)
チャコット(株)	ダナキャランジャパン(株)
バスストップ(株)	(株)パーソナルオーダージャパン
アクロストラנסポート(株)	(株)オンワードクリエイティブセンター
エクセル(株)	(株)オンワードライフデザインネットワーク
(株)ブックレット	(株)オーアンドケー
(株)オンワードマリン	(株)オンワードビーチリゾート
フリードオブロンドン LTD .	オンワードビーチリゾートグアム INC .
プロジェクトスローン LTD .	

当連結会計年度において、プロジェクトスローン LTD. の株式を取得したため、同社を親会社とするジョゼフグループ 20 社を連結子会社としました。

(2) 非連結子会社の数 31 社

主要な非連結子会社名

オンワードカシヤマ U.K. LTD .
オンワードカシヤマフランス S.A .
オンワードイタリア S.P.A .
ジボコー S.P.A
オンワードリテール LLC
オンワード貿易(上海)有限公司

連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、純損益および利益剰余金（持分に見合う額）は、連結総資産、連結売上高、連結純損益、および連結利益剰余金に比して僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 2 社

(株)ポロラルフローレンジャパン
ゲーリーグレン LTD .

当連結会計年度において、プロジェクトスローン LTD. の株式を取得したため、同社の関連会社であるゲーリーグレン LTD. を持分法適用会社としました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

ダナキャランジャパン(株)、(株)オンワードビーチリゾート、オンワードビーチリゾートグアム INC. およびフリードオブロンドン LTD . の決算日は 12 月 31 日、プロジェクトスローン LTD. を親会社とするジョゼフグループ 20 社の決算日は 11 月 30 日ですが、当連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として、最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年~10年)による定額法により処理しています。

数理計算上の差異については、各期に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先・仕入先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、個々の実態に合わせ 5 年及び 20 年で均等償却しています。なお、プロジェクトスローン LTD. については、5 月 31 日がみなし取得日であるため、当下期から連結調整勘定の償却をしています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した当社及び連結子会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から 3 ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっています。

[追加情報]

(外形標準課税制度の導入)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 558 百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が 558 百万円減少しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	
1	有形固定資産減価償却累計額 48,657百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 44,308百万円
2	保証債務 2,192百万円	2	保証債務 2,732百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)		前連結会計年度 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)	
1	特別利益の主な内訳 固定資産売却益 65百万円	1	特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 882百万円
2	特別損失の主な内訳 非連結子会社株式評価損 743百万円 債務保証損失引当金繰入 293百万円	2	特別損失の主な内訳 特別退職金 1,553百万円 非連結子会社整理損 536百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)		前連結会計年度 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。	
現金及び預金勘定	56,136百万円	現金及び預金勘定	81,821百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	78百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	278百万円
現金及び現金同等物	56,058百万円	現金及び現金同等物	81,543百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)			前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの 株式	16,648	25,668	9,019	5,738	7,902	2,163
小 計	16,648	25,668	9,019	5,738	7,902	2,163
連結貸借対照表計上 額が取得原価を越え ないもの 株式	1,004	966	37	216	211	5
小 計	1,004	966	37	216	211	5
合 計	17,652	26,634	8,982	5,954	8,113	2,158

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

当連結会計年度 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)			前連結会計年度 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
309	3		1,540	882	

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	2,886	3,207

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社(一部除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
退職給付債務	36,455	34,941
年金資産(退職給付信託を含む)	58,067	40,265
未積立退職給付債務(+)	21,611	5,324
未認識過去勤務債務	188	231
未認識数理計算上の差異	1,010	652
未認識年金資産	16,634	
合計(+ + +)	5,798	5,745
前払年金費用	8,178	7,833
退職給付引当金(-)	2,380	2,087

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
勤務費用	1,413	1,376
利息費用	640	643
期待運用収益	437	382
過去勤務債務の費用処理額	42	41
数理計算上の差異の費用処理額	348	548
退職給付費用(+ + + +)	1,922	2,143

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	0.7～2.0%	同左
過去勤務債務の処理年数	5～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	5～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	繰延税金資産	(1)	繰延税金資産
	棚卸評価損		棚卸評価損
	2,553百万円		2,889百万円
	非連結子会社株式評価損		非連結子会社株式評価損
	1,749百万円		1,938百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	1,212百万円		1,060百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	6,819百万円		6,625百万円
	役員退職金引当金		役員退職金引当金
	765百万円		730百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	5,920百万円		7,325百万円
	その他		その他
	2,598百万円		2,273百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	21,618百万円		22,844百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	8,173百万円		8,550百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	13,445百万円		14,293百万円
(2)	繰延税金負債	(2)	繰延税金負債
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	3,473百万円		3,473百万円
	その他有価証券評価差額金		買換資産圧縮積立金
	3,655百万円		22百万円
	買換資産圧縮積立金		22百万円
	22百万円		その他
	その他		914百万円
	23百万円		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		4,411百万円
	7,175百万円		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		9,882百万円
	6,269百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		42.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.0		1.7
	税効果を適用していない連結子会社の損失		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	1.9		0.6
	評価性引当額の増減		税効果を適用していない連結子会社の損失
	5.1		2.3
	その他		株式交換によるチャコット(株)完全子会社化に伴う未実現利益
	1.2		5.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	50.9		2.6
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			49.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	衣料品等 繊維製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	268,968	14,142	283,110		283,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	12,706	12,724	(12,724)	
計	268,986	26,848	295,835	(12,724)	283,110
営業費用	244,943	26,209	271,153	(12,750)	258,402
営業利益	24,042	639	24,682	25	24,707
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	308,170	39,929	348,099	(18,696)	329,403
減価償却費	6,319	799	7,119	(65)	7,053
資本的支出	7,731	365	8,097	(43)	8,053

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	衣料品等 繊維製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	257,618	13,654	271,273		271,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	13,832	13,847	(13,847)	
計	257,634	27,486	285,121	(13,847)	271,273
営業費用	233,923	26,995	260,919	(13,851)	247,067
営業利益	23,710	491	24,201	3	24,205
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	287,330	40,681	328,012	(19,842)	308,170
減価償却費	6,274	826	7,101	(59)	7,041
資本的支出	8,800	350	9,151	(74)	9,076

- (注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。
 衣料品等繊維製品事業…… 紳士服、婦人服等の製造販売
 その他の事業…………… 物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等
- 2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(平成17年3月1日～平成18年2月28日)および前連結会計年度(平成16年3月1日～平成17年2月28日)の全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

当連結会計年度(平成17年3月1日～平成18年2月28日)および前連結会計年度(平成16年3月1日～平成17年2月28日)の海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(部門別売上高)

科目	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)			前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)	金額(百万円)	構成比(%)
紳士服	78,361	27.7	0.6	77,883	28.7
婦人服	154,929	54.7	7.2	144,582	53.3
子供服	8,653	3.1	6.5	9,253	3.4
和装	3,667	1.3	1.3	3,621	1.3
その他	37,499	13.2	4.4	35,932	13.3
合計	283,110	100.0	4.4	271,273	100.0



平成 18年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 17日

上 場 会 社 名 株式会社 オンワード樺山

上場取引所 東証 大証 名証

コード番号 8016

本社所在都道府県

(URL <http://www.onward.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上村 茂

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員経理担当 氏名 吉沢 正明 TEL (03) 3272 - 2317

決算取締役会開催日 平成18年4月17日 中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年5月26日 定時株主総会開催日 平成18年5月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年 2月期の業績 (平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	203,539	3.2	18,801	4.5	21,910	5.4
17年 2月期	197,230	6.7	17,984	0.7	20,788	0.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 2月期	10,754	1.0	62.15	-	-	5.5	8.7	10.8
17年 2月期	10,648	4.4	60.49	-	-	5.5	8.4	10.5

(注) 期中平均株式数 18年 2月期 165,790,111株 17年 2月期 169,077,356株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
18年 2月期	24.00	24.00	3,892	38.6	2.0	
17年 2月期	22.00	22.00	3,679	36.4	1.9	

(注) 17年2月期期末配当金の内訳 1株当たり期末配当金には、特別配当2円00銭を含みます。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月期	257,814	195,810	76.0	1,204.48
17年 2月期	244,936	194,570	79.4	1,160.96

(注) 期末発行済株式数 18年 2月期 162,195,411株 17年 2月期 167,230,913株

期末自己株式数 18年 2月期 10,726,258株 17年 2月期 5,690,756株

2. 19年 2月期の業績予想 (平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	103,000	10,200	7,000	-	-	-
通期	216,000	22,700	12,000	-	24.00	24.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 73円98銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

貸借対照表

区 分	注記 番号	当事業年度 (平成18年2月28日)		前事業年度 (平成17年2月28日)		増減金額
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金・預金		20,394		43,632		23,237
2 受取手形		1,755		1,745		9
3 売掛金		17,033		16,116		917
4 商品・製品		19,983		18,243		1,740
5 原材料・貯蔵品		1,447		1,628		180
6 仕掛品		1,044		1,016		28
7 前渡金		38		8		29
8 繰延税金資産		3,219		3,102		117
9 その他 貸倒引当金		15,448 46		10,607 205		4,841 158
流動資産合計		80,318	31.2	95,894	39.2	15,575
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1 建物		21,868		22,670		802
2 構築物		789		851		62
3 機械装置		76		59		17
4 船舶		71		82		11
5 車輜運搬具		1		0		0
6 工具器具備品		4,008		4,279		270
7 土地		44,080		44,027		52
8 建設仮勘定		1,640				1,640
有形固定資産合計		72,536	28.1	71,971	29.4	564
(2) 無形固定資産						
1 借地権		67		67		
2 ソフトウェア		1,410		1,121		289
3 その他		1,015		746		269
無形固定資産合計		2,493	1.0	1,934	0.8	558
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		28,717		10,377		18,340
2 関係会社株式		42,806		22,797		20,009
3 長期貸付金		9,109		8,827		282
4 長期前払費用		2,823		3,584		761
5 差入保証金		4,612		4,840		228
6 払込生命保険料				8,056		8,056
7 繰延税金資産		5,477		8,341		2,863
8 再評価に係る繰延税金資産		1,629		1,612		17
9 その他		8,730		7,652		1,078
貸倒引当金		1,440		953		487
投資その他の合計		102,466	39.7	75,135	30.6	27,330
固定資産合計		177,495	68.8	149,042	60.8	28,452
資産合計		257,814	100.0	244,936	100.0	12,877

区 分	注記 番号	当事業年度 (平成18年2月28日)		前事業年度 (平成17年2月28日)		増減金額
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		13,971		26,411		12,440
2 買掛金		21,776		6,942		14,834
3 未払金		2,586		1,917		668
4 未払費用		5,247		5,135		111
5 未払法人税等		7,133				7,133
6 未払消費税等		776		997		220
7 預り金		230		317		87
8 賞与引当金		2,254		1,810		444
9 返品調整引当金		869		875		6
10 その他		141		96		44
流動負債合計		54,986	21.3	44,503	18.2	10,483
固定負債						
1 退職給付引当金		390		294		96
2 役員退職金引当金		1,591		1,462		128
3 債務保証損失引当金		2,493		1,800		693
4 預り保証金		2,542		2,306		236
固定負債合計		7,017	2.7	5,863	2.4	1,153
負債合計		62,003	24.0	50,366	20.6	11,636
(資本の部)						
資本金		30,079	11.7	30,079	12.3	
資本剰余金						
1 資本準備金		51,550		51,550		
2 その他資本剰余金		2		1		0
自己株式処分差益		2		1		0
資本剰余金合計		51,552	20.0	51,552	21.0	0
利益剰余金						
1 利益準備金		5,482		5,482		
2 任意積立金		108,742		102,242		6,499
(1) 買換資産圧縮積立金		33		33		0
(2) 別途積立金		108,709		102,209		6,500
3 当期末処分利益		14,860		14,680		179
利益剰余金合計		129,085	50.1	122,406	50.0	6,679
土地再評価差額金		2,377	0.9	2,352	1.0	25
その他有価証券評価差額金		5,041	2.0	1,091	0.4	3,949
自己株式		17,571	6.9	8,207	3.3	9,363
資本合計		195,810	76.0	194,570	79.4	1,240
負債及び資本合計		257,814	100.0	244,936	100.0	12,877

損益計算書

区 分	注記 番号	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)		増減金額	対前期比
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高		203,539	100.0	197,230	100.0	6,308	3.2
売 上 原 価		106,992	52.6	104,896	53.2	2,096	2.0
売 上 総 利 益		96,546	47.4	92,333	46.8	4,212	4.6
販売費及び一般管理費		77,744	38.2	74,348	37.7	3,395	4.6
営 業 利 益		18,801	9.2	17,984	9.1	817	4.5
営 業 外 収 益		4,047	2.0	3,435	1.7	612	17.8
1 受取利息及び配当金		1,346		673		672	
2 その他の収益		2,700		2,761		60	
営 業 外 費 用		939	0.4	631	0.3	307	48.7
経 常 利 益		21,910	10.8	20,788	10.5	1,121	5.4
特 別 利 益	1	41	0.0	920	0.5	878	95.5
特 別 損 失	2	2,113	1.0	3,060	1.5	947	31.0
税 引 前 当 期 純 利 益		19,838	9.8	18,648	9.5	1,190	6.4
法人税、住民税及び事業税		9,062	4.5	4,847	2.5	4,215	87.0
法 人 税 等 調 整 額		21	0.0	3,152	1.6	3,131	99.3
当 期 純 利 益		10,754	5.3	10,648	5.4	106	1.0
前 期 繰 越 利 益		4,081		4,052		28	0.7
土地再評価差額金取崩額		25		20		45	224.2
当 期 未 処 分 利 益		14,860		14,680		179	1.2

利益処分計算書（案）

期 別 科 目	当事業年度 平成18年2月期	前事業年度 平成17年2月期	増減金額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
当 期 未 処 分 利 益 買換資産圧縮積立金取崩額	14,860 0	14,680 0	179 0
計	14,861	14,681	179
これを次のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	3,892 (1株につき24円00銭)	3,679 (1株につき22円00銭)	213
取 締 役 賞 与 金	450	421	29
別 途 積 立 金	6,000	6,500	500
次 期 繰 越 金	4,518	4,081	437

(注)買換資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものです。

[財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込みのないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しています。

数理計算上の差異については、各期に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

(5) 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案し計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権債務および予定取引をヘッジ対象としています。

(3) ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先・仕入先への受注・発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

6. その他

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

[追加情報]

(外形標準課税制度の導入)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が469百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が469百万円減少しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年2月28日現在)		前事業年度 (平成17年2月28日現在)	
1 有形固定資産減価償却累計額	33,570百万円	1 有形固定資産減価償却累計額	31,485百万円
2 保証債務	22,355百万円	2 保証債務	13,984百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1 特別利益の主な内訳		1 特別利益の主な内訳	
貸倒引当金	37百万円	投資有価証券	882百万円
戻入益		売却益	
2 特別損失の主な内訳		2 特別損失の主な内訳	
関係会社株式	807百万円	関係会社整理損	536百万円
評価損		債務保証損失	1,800百万円
債務保証損失	693百万円	引当金繰入額	
引当金繰入額			
貸倒引当金繰入	508百万円		

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当事業年度 (平成18年2月28日現在)			前事業年度 (平成17年2月28日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	280	14,683	14,402	280	12,795	12,514

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成18年2月28日現在)	前事業年度 (平成17年2月28日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産 棚卸評価損 1,491百万円 関係会社株式評価損 4,125百万円 退職給付引当金 6,050百万円 役員退職金引当金 647百万円 その他 4,465百万円 繰延税金資産小計 16,779百万円 評価性引当額 1,109百万円 繰延税金資産合計 15,670百万円 (2) 繰延税金負債 退職給付信託設定益 3,473百万円 その他有価証券評価差額金 3,455百万円 買換資産圧縮積立金 22百万円 その他 21百万円 繰延税金負債合計 6,973百万円 繰延税金資産の純額 8,697百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産 棚卸評価損 1,893百万円 関係会社株式評価損 3,796百万円 退職給付引当金 5,937百万円 役員退職金引当金 594百万円 その他 3,499百万円 繰延税金資産合計 15,722百万円 (2) 繰延税金負債 退職給付信託設定益 3,473百万円 買換資産圧縮積立金 22百万円 その他 782百万円 繰延税金負債合計 4,279百万円 繰延税金資産の純額 11,443百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 40.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5 評価性引当額の増加 5.6 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異が無いため、差異発生原因についての記載を省略しています。

(部門別売上高)

科目	期別	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)	金額(百万円)	構成比(%)
紳士服		60,855	29.9	0.7	60,438	30.6
婦人服		123,986	60.9	5.4	117,677	59.7
子供服		8,653	4.3	6.5	9,253	4.7
和装		3,667	1.8	1.3	3,621	1.8
その他		6,378	3.1	2.2	6,241	3.2
合計		203,539	100.0	3.2	197,230	100.0

(チャンネル別売上高)

科目	期別	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)	金額(百万円)	構成比(%)
百貨店		139,376	68.5	4.0	133,973	67.9
新流通		30,064	14.8	2.5	29,318	14.9
チェーンストア		3,112	1.5	12.7	3,565	1.8
専門店		6,303	3.1	1.0	6,364	3.2
その他		24,684	12.1	2.8	24,010	12.2
合計		203,539	100.0	3.2	197,230	100.0